

電話詐欺防止のための声掛け、署が製作したチラシ配りなどを行う。同社は業務の中で個人宅を訪問する機会が多いことから、県西部を中心に各署で宣言書を提出し、見守り活動に力を入れてきた。

同署によると、新型コロナウイルス感染拡大に伴い「コロナの給付金が支給される」といった手口の電話詐欺が県内でも確認されるようになった。宣言書を受け取った大村雅之署長は「防犯意識の高い企業の方々による助言は被害を防ぐ大きな防波堤となる」と感謝した。

生活安全課の辻本竜太課長も「固定電話の留守録設定をするだけで防げる被害も多い」と話し、設定を促す声掛けにも期待を込めた。
(酒井大二郎)

中区のエネジンが 防犯活動の宣言書

浜松西署に提出

LPガス事業を展開する「エネジン」(浜松市中区)は二十八日、地域への声掛けや見守り活動に協力する「防犯活動実施宣言書」を浜松西署に提出した。藤田源右衛門社長は「地域に根差した業態の強みを生かしたい」と意気込む。

ガスメーターの検針やボンベ交換の際、不審者の見回りや利用者に向けた二セ



大村雅之署長に宣言書を手渡す藤田源右衛門社長(右) 浜松市西区の浜松西署で